

**筑西市公共施設適正配置に関する市民アンケート調査
調査結果【概要版】**

平成25年1月



筑西市

目 次

I. アンケート集計（調査の概要）	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の基本的事項	1
3. 回収状況	2
4. 回答者の属性（概観）	2
II. 調査結果	5
1. 公共施設の適正配置に関する意向	5
2. 市役所庁舎に関する意向	8
3. 市民会館などの大規模集会施設に関する意向	10
4. 公民館、福祉センター、保健センターなどに関する意向	12
5. 小学校の統廃合に関する意向	14
6. スポーツ施設に関する意向	16

I. アンケート集計（調査の概要）

1. 調査の目的

筑西市は平成17年3月に1市3町の合併により誕生し、合併後8年が経過しようとしている。筑西市の公共施設は、合併後もそのまま引き継がれ、類似のサービスを提供する施設が複数存在する状況にあり、しかも、それら公共施設の多くは老朽化が進み、維持管理費や大規模改修等に多くの予算を支出し、財政圧迫の一因となっている。

また、東日本大震災により多くの施設が被災したことは、今後の公共施設の維持において、長期的な財政負担をもたらす要因ともなっている。特に市民サービスと防災の拠点である庁舎関係の中長期的な視点での整備の方向性を考えるうえで、市民の皆様のご意見は重要なものとなる。

更には、厳しい財政状況の中、「身の丈に合った行政運営」への転換が大切であり、行政改革に取り組むことにより、財政規模に応じた行政運営を進め、地域の資源（公共施設も資源の一部）を活かしながら安全・安心なまちづくりを推進していくことが、市の活性化へつなげる重要な施策である。

こうした中、「筑西市公共施設適正配置に関する指針」を策定するに際し、筑西市の公共施設がより安全で利用しやすいものとなるよう、アンケートを実施した。

2. 調査の基本的事項

(1) 調査名

公共施設適正配置に関する市民アンケート調査

(2) 調査対象者

筑西市に住居登録のある市民のうち、18歳から80歳までの市民の中から無作為抽出した3,000人を対象とした。

(3) 抽出条件

・18歳から80歳までの住居登録者をコンピュータが発生させた乱数をもとに、無作為抽出する方法とした。旧4市町別の人口比率に応じて抽出

・基準日：平成24年9月1日現在

平成24年9月1日住民基本台帳人口108,918人の2.75%

〔統計学上の調査数について〕

統計学上、1,000のサンプルがあれば、誤差率3%以内、信頼度97%以上とされている。

有効回答数1,000を目標に、回収率を30%~40%(余裕率を見込み33%程度に設定)と見込み、調査対象者数を3,000人とした。

(4) アンケート期間

平成24年9月17日(月)~10月1日(月)(2週間)

3. 回収状況

- (1) 標本数 : 3,000 票
- (2) 回答数 : 1,481 票 (49.37%)
- (3) 有効回答数 : 1,474 票 (49.13%)
- (4) 無効回答数 : 7 票 (付属資料を誤返送)

4. 回答者の属性 (概観)

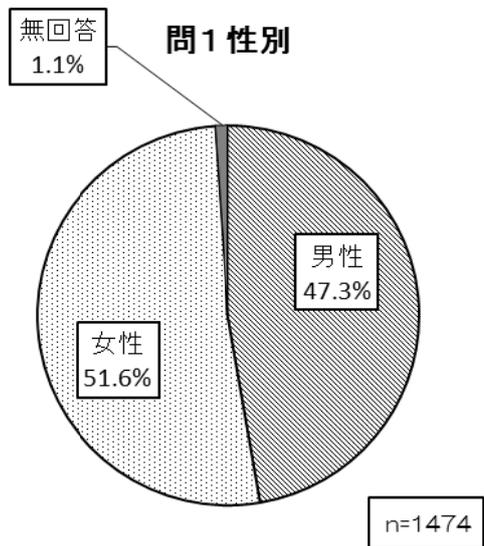
注) 集計結果の合計は、小数点第2位四捨五入により 100% とならない場合があります。

問1 性別【1つ選択】

回答者の性別は、「男性」47.3%、「女性」51.6%で女性がやや多い。

問1 性別 (回答数)

選択肢	調査数	回答数
男性	1,522	697
女性	1,478	761
無回答		16
合計	3,000	1,474

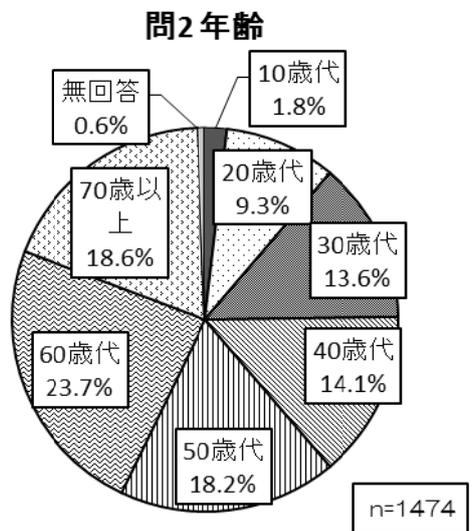


問2 年齢【1つ選択】

回答者の年齢は、「60歳代」が23.7%、「70歳以上」18.6%、「50歳代」18.2%、「40歳代」14.1%、「30歳代」13.6%の順となっている。

問2 年齢 (回答数)

選択肢	調査数	回答数
10歳代	75	27
20歳代	383	137
30歳代	516	201
40歳代	481	208
50歳代	511	269
60歳代	586	349
70歳以上	448	274
無回答		9
合計	3,000	1,474



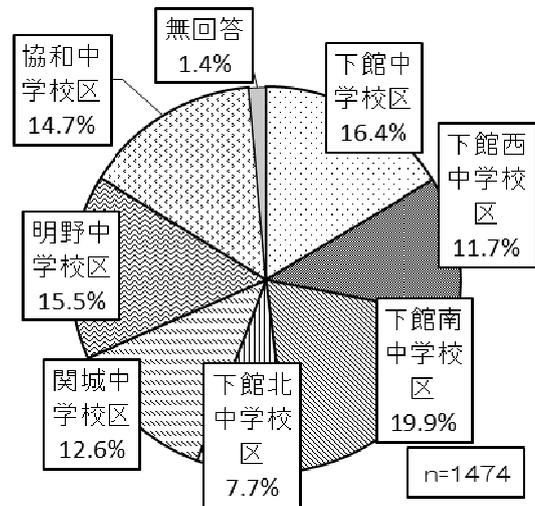
問3 居住地(中学校区)【1つ選択】

回答者の居住地は、「下館南中」学区が19.9%と最も多く、旧行政区別では、下館地区が55.7%と全体の半数を超える。

問3 居住地(中学校区・回答数)

選択肢		調査数	回答数	地区別計
下館地区	下館中学校区	1,669	241	822
	下館西中学校区		173	
	下館南中学校区		294	
	下館北中学校区		114	
関城地区	関城中学校区	429	186	186
明野地区	明野中学校区	452	228	228
協和地区	協和中学校区	450	217	217
	無回答		21	21
合計		3,000	1,474	1,474

問3 居住地(中学校区)



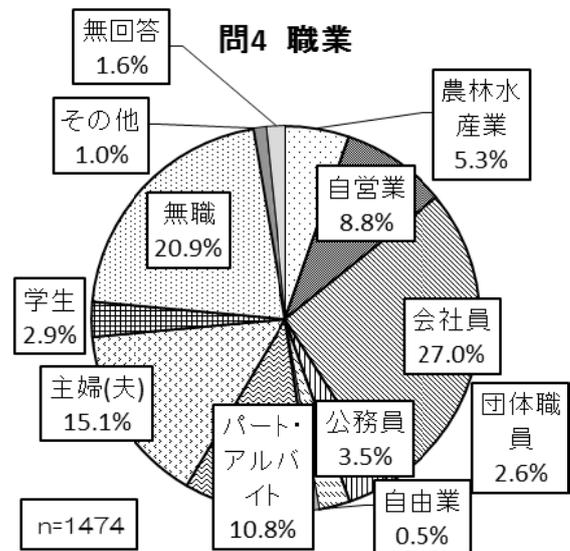
問4 職業(兼業の場合は主とする職業)【1つ選択】

回答者の職業は、「会社員」27.0%、「主婦(夫)」15.1%、「パート・アルバイト」10.8%、「自営業」8.8%の順。「無職」は20.9%。

問4 職業 (回答数・構成比) n= 1474

選択肢	実数	構成比
農林水産業	78	5.3%
自営業	130	8.8%
会社員	398	27.0%
公務員	52	3.5%
団体職員	38	2.6%
自由業	7	0.5%
パート・アルバイト	159	10.8%
主婦(夫)	222	15.1%
学生	43	2.9%
無職	308	20.9%
その他	15	1.0%
無回答	24	1.6%
合計	1,474	100.0%

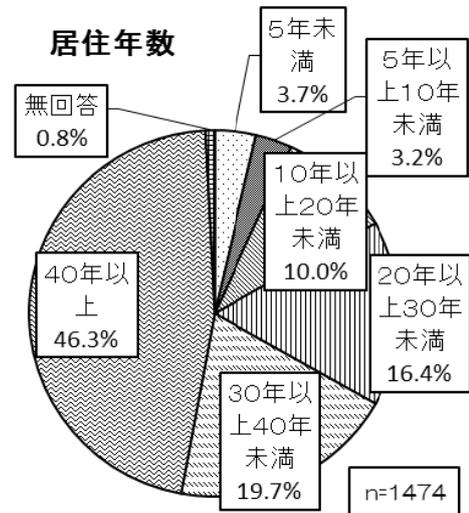
問4 職業



問5 筑西市での居住年数と居住経緯【1つ選択】

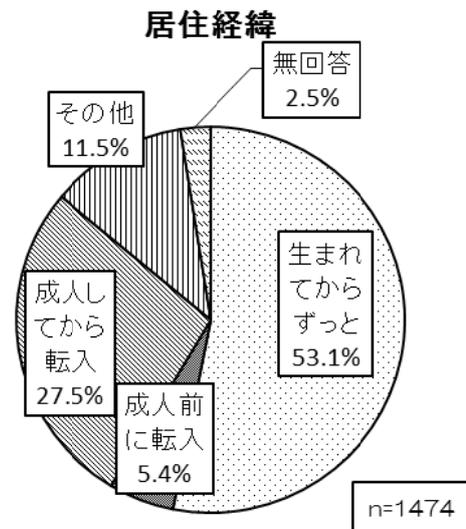
(1)〔居住年数〕

回答者の居住年数は、「40年以上」46.3%、「30年以上40年未満」19.7%、「20年以上30年未満」16.4%と、回答者の8割以上が20年以上の居住者。



(2)〔居住経緯〕

回答者の居住経緯は、「生まれてからずっと」の53.1%が最も多いが、「成人してから転入」27.5%、「成人前に転入」5.4%といった転入者が3割程度となっている。



II. 調査結果

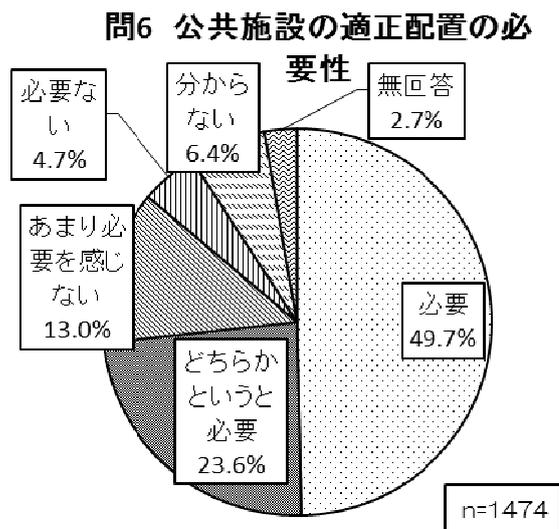
1. 公共施設の適正配置に関する意向

問6 公共施設について、建て替え（改築）、廃止、統合などの適正配置を検討する必要があると思いますか。【1つ選択】

回答者の約7割（73.3%）が公共施設の適正配置の必要性を感じている。

適正配置に関する検討の必要性については、「必要」が49.7%と約半数を占め、「どちらかという必要」23.6%を含めると、7割以上の回答者が必要性を認識。

一方で、「必要ない」は4.7%で、「あまり必要を感じない」13.0%を含めると、2割弱となっている。



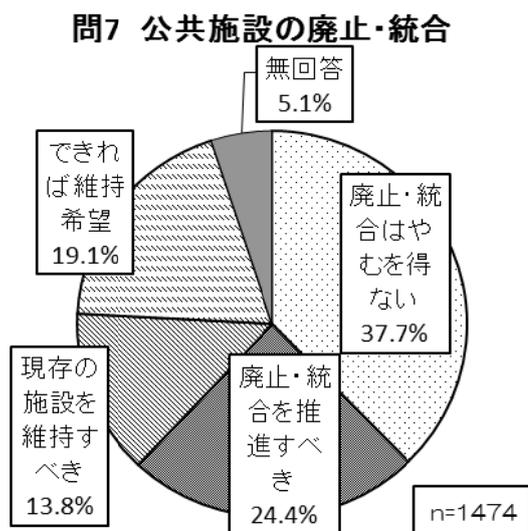
問7 公共施設の廃止や統合についてどのようにお考えですか。【1つ選択】

回答者の約6割（62.1%）が公共施設の廃止・統合に理解を示している。

回答者の約6割(62.1%)が、「廃止・統合はやむを得ない」、「廃止・統合を推進すべき」等公共施設の廃止・統合に理解を示している。

一方、回答者の約3割(32.9%)が、「できれば維持希望」、「現存の施設を維持すべき」として、公共施設の廃止・統合に反対する意向を示している。

公共施設を廃止・統合する際には、維持する施設の改善、全体的な方針を示す他、地域での利用や活動の拠点として認識されている施設について、地域バランスや施設の複合化による機能向上、管理・運営方式等についても検討することが必要といえる。

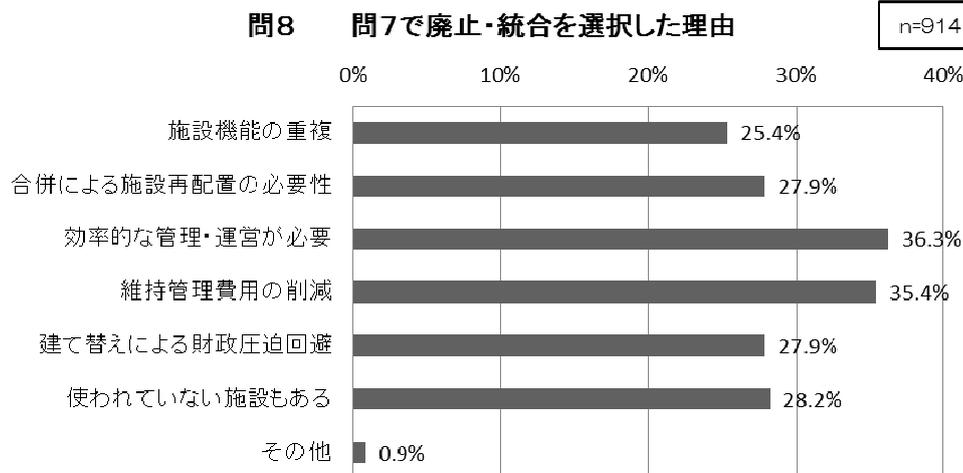


問8 問7の質問で「廃止・統合はやむを得ない、推進すべき」とお答えになった理由はどのようなことですか。【2つまで選択】

公共施設の廃止・統合を行う場合は、行政コストの適正化が望まれている。

公共施設の廃止・統合について、「効率的な管理・運営が必要」36.3%、「維持管理費用の削減」35.4%が多く、行政コストの適正化といった点が理由になっていると考えられる。

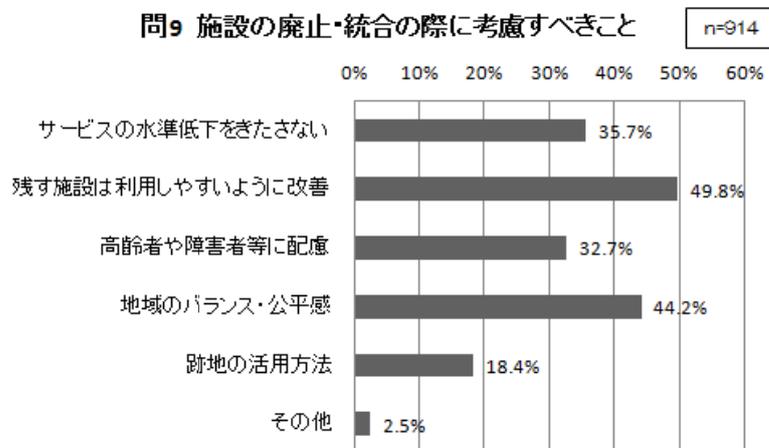
他に選択肢として挙げた4つについては、いずれも概ね25%程度の回答となっており、行政コスト以外にも、合併後の適正な施設配置、建て替えに係るコスト、施設の設置目的等について明確にする必要がある。



問9 問7の質問でお答えいただきましたが、公共施設を廃止・統合する際に考慮することが必要だと思うことはありますか。【2つまで選択】

公共施設を廃止・統合する際に考慮すべき事項は、「残す施設は利用しやすいように改善」、「地域のバランス・公平感」が多くなっている。

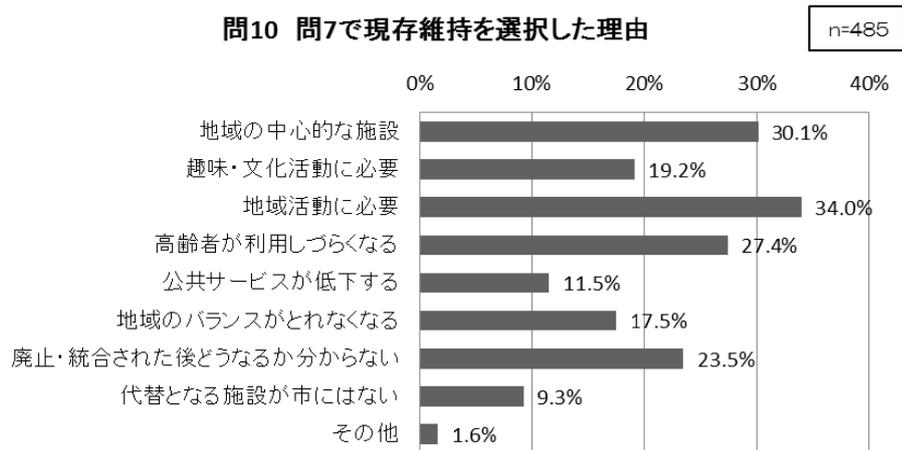
「残す施設は利用しやすいように改善」49.8%、「地域のバランス・公平感」44.2%と多くなっているが、「高齢者や障害者等に配慮」や「サービスの水準低下を懸念」する回答も3割を超えている。



問 10 問7の質問で「維持すべき、維持して欲しい」とお答えになった理由はどのようなことですか。【2つまで選択】

「地域活動に必要な」、「地域の中心的な施設」等、それぞれの地域での利用や活動を指摘する回答が多い。

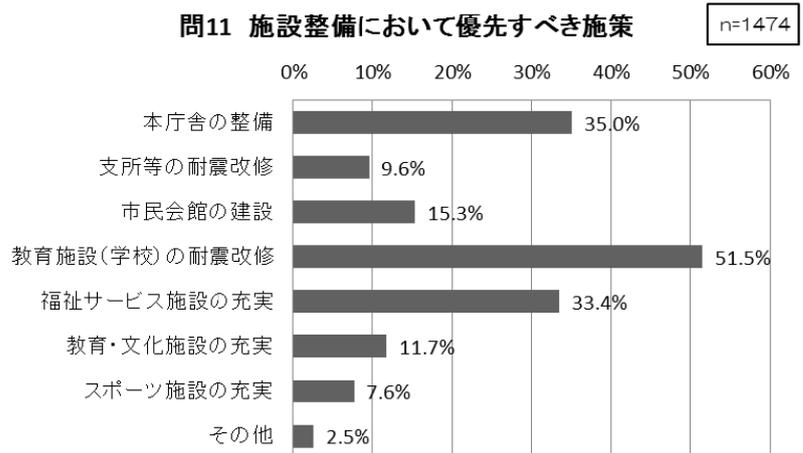
公共施設を「維持すべき、維持して欲しい」と回答した理由については、「地域活動に必要な」34.0%、「地域の中心的な施設」30.1%と、それぞれの地域での利用や活動を指摘する回答が多くなっている。



問 11 公共施設について、どのような施策を優先すべきとお考えですか。【2つまで選択】

「教育施設（学校）の耐震改修」が最も多く、「本庁舎の整備」、「福祉サービス施設の充実」などを大きく上回る。

公共施設に関する施策のうち、優先すべき施策については、「教育施設（学校）の耐震改修」が51.5%と最も多く、次いで「本庁舎の整備」35.0%、「福祉サービス施設の充実」33.4%となっている。

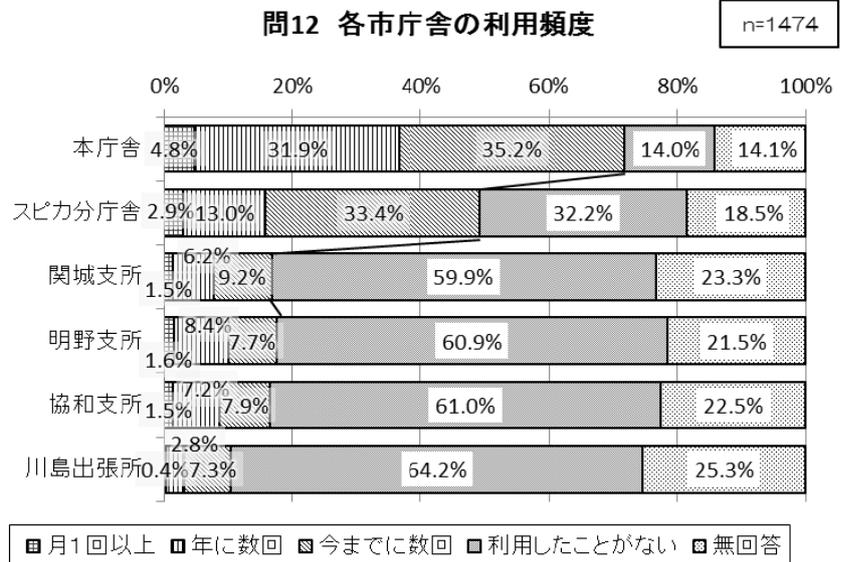


2. 市役所庁舎に関する意向

問12 市庁舎の利用頻度は、次のどれに当てはまりますか。【1つ選択】

現状では市民が市庁舎を訪れる機会は多くないといえる。

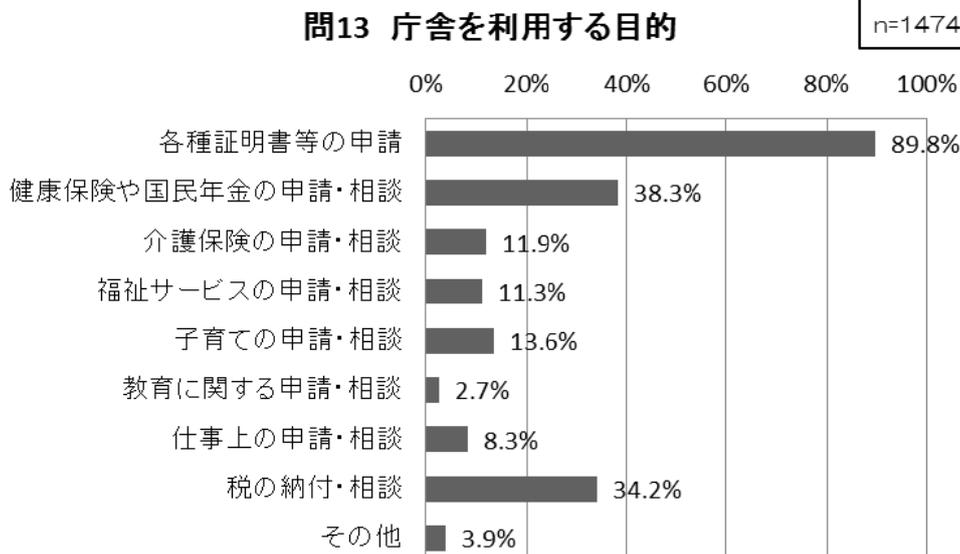
回答者の約半数を下館地区居住者が占め、支所等の利用頻度が少ない傾向となっているが、「本庁舎」、「スピカ分庁舎」でも、利用頻度が「月1回以上」という回答は、本庁舎で5%、スピカ分庁舎で3%程度で、現状では市民が市庁舎を訪れる機会は多くないといえる。



問13 市庁舎を利用する主な目的はどのようなものですか。【3つまで選択】

市役所庁舎を利用する目的は、「各種証明書等の申請」が最も多く、次いで「健康保険や国民年金の申請・相談」、「税の納付・相談」が多くなっている。

市庁舎を利用する主な目的としては、「各種証明書等の申請」が89.8%と最も多く、次いで「健康保険や国民年金の申請・相談」38.3%、「税の納付・相談」34.2%となっている。

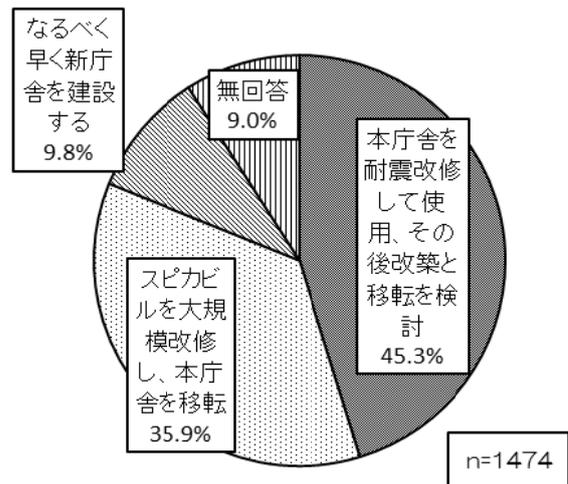


問 14 本庁舎の今後の整備方針について、将来の財政負担を考慮した場合、どのような形が望ましいと考えますか。【1つ選択】

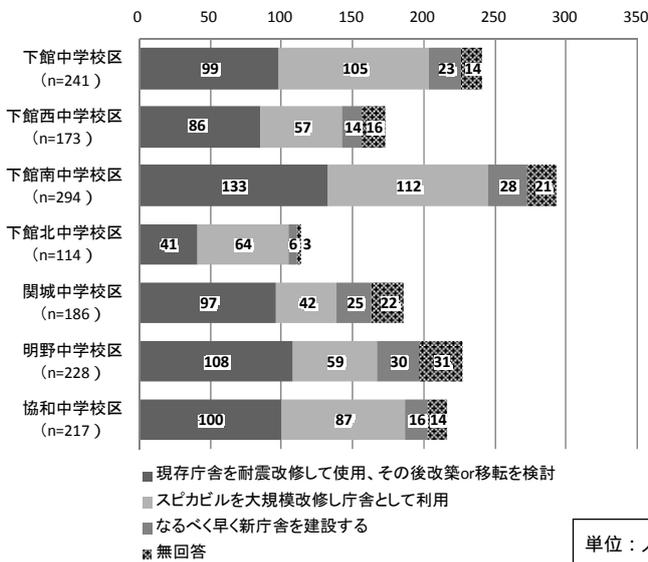
「本庁舎を耐震改修して使用、その後改築と移転を検討」が多く、「スピカビルを大規模改修し本庁舎を移転」との差は約 10%。一方で、新庁舎建設という意向は少ない。

市庁舎の整備方針については、「本庁舎を耐震改修し使用する。その後、建て替え（改築）と庁舎移転を検討する。」が 45.3%、「スピカビルを大規模改修し、本庁舎を移転する」が 35.9%となっている。一方、「なるべく早く新庁舎を建設する」は 9.8%にとどまっている。

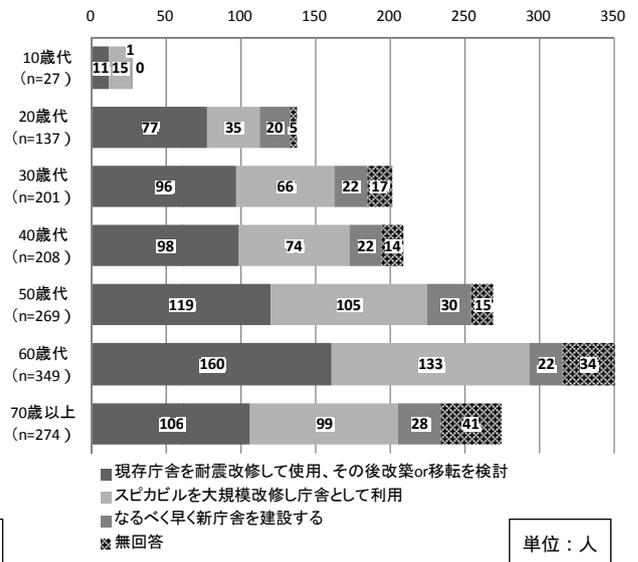
問14 庁舎の今後の整備方針



問14 庁舎の今後の整備方針(地区別)



質問14 庁舎の今後の整備方針(年齢別)

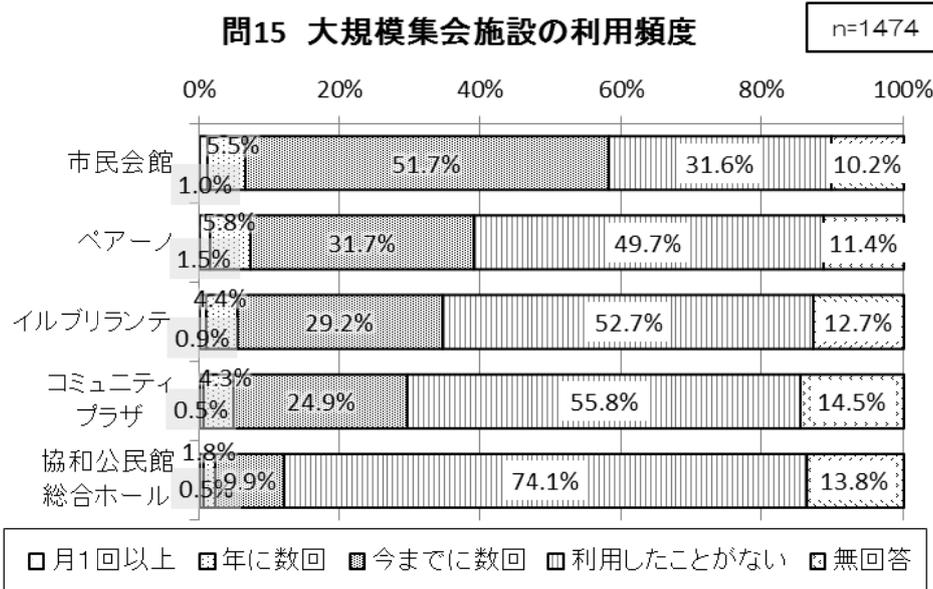


3. 市民会館などの大規模集会施設に関する意向

問 15 市には、大規模集会施設として以下の5つの施設があります。あなたはこれらの施設のホールを利用したことがありますか。【1つ選択】(震災前の利用経験についてお答え下さい)

全ての施設で「今までに数回」、「利用したことがない」という回答が多い。

大規模集会施設の利用頻度については、「月1回以上」という利用は、非常に少なくなっている。

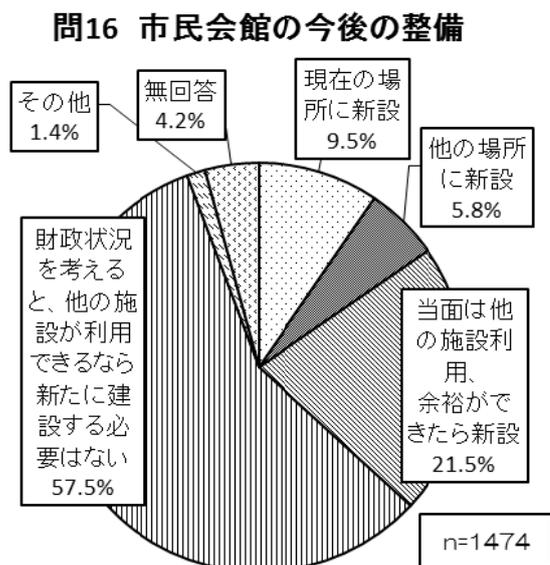


問 16 市民会館の建設についてどのようにお考えですか。【1つ選択】

「他の施設が利用できるなら新たに建設する必要はない」という回答が6割弱を占めている。問 11 でも整備の優先度は高くないと回答されており、当面は他施設の利用が望まれている。

市民会館の建設については、「他の施設が利用できるのであれば新たに建設する必要はない」という回答が57.5%と最も多くなっている。

建設の必要があるとする回答は、「当面は他の施設を利用し、財政的な余裕ができたなら新たに建設する」が21.5%と多く、「現在の場所に新設」9.5%、「他の場所に新設」5.8%となっている。



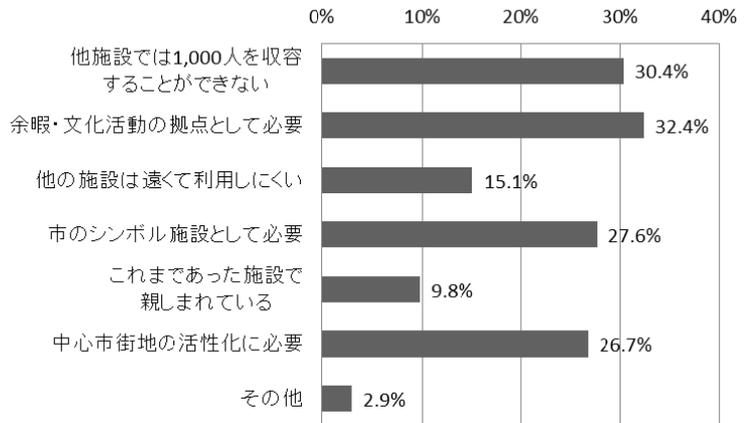
問17 問16の質問で「新たに建設する」とお答えになった理由は何ですか。【2つまで選択】

市民会館の新設が必要と回答した理由については、「余暇・文化活動の拠点として必要」、「他施設では1,000人を収容することができない」、「市のシンボル施設として必要」、「中心市街地の活性化に必要」等が多い。

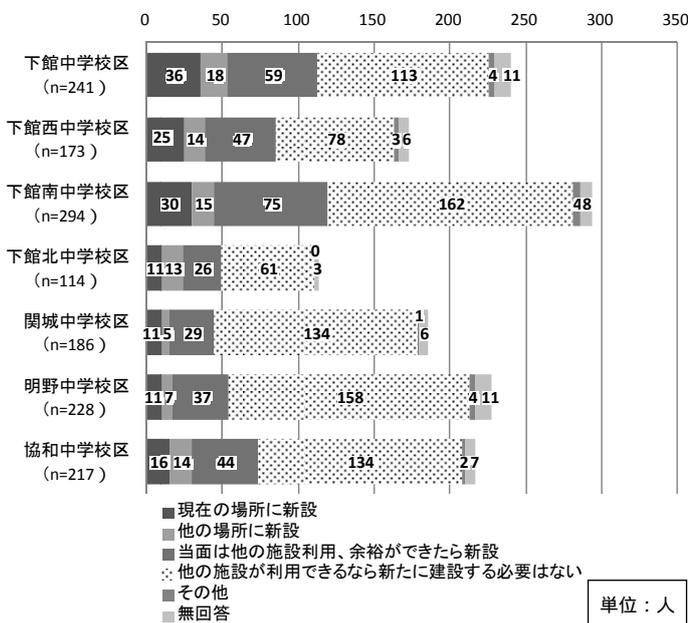
市民会館の新設が必要と回答した理由については、「余暇・文化活動の拠点として必要」32.4%、「他施設では1,000人を収容することができない」30.4%、「市のシンボル施設として必要」27.6%、「中心市街地の活性化に必要」26.7%等が多くなっている。

問17 問16で市民会館新設を選択した理由

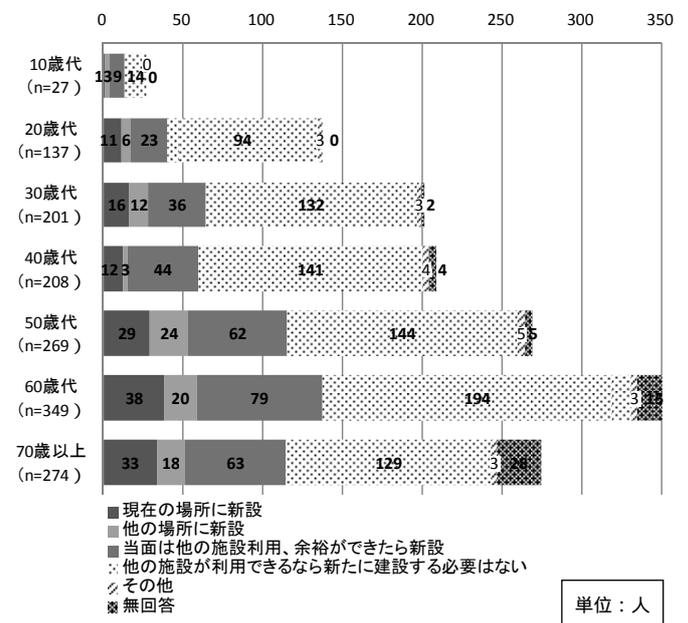
n=543



問16 市民会館の今後の整備(地区別)



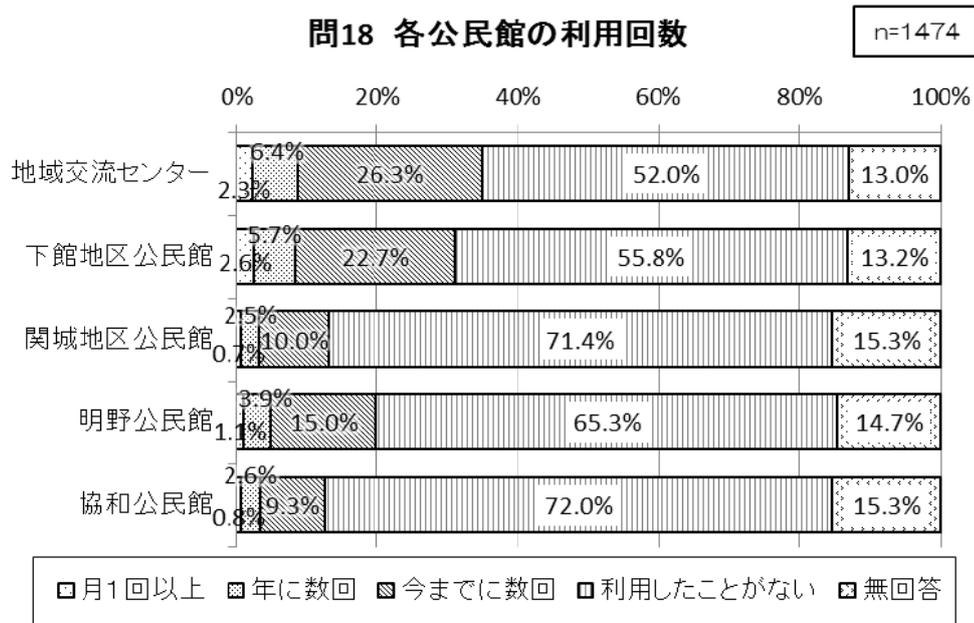
問16 市民会館の今後の整備(年齢別)



4 . 公民館、福祉センター、保健センターなどに関する意向

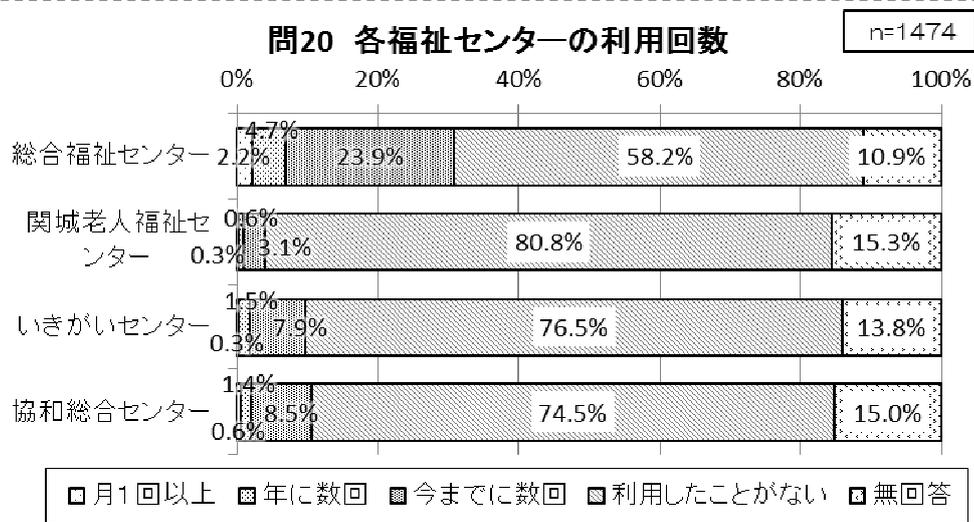
問 18 あなたは、公民館を利用したことがありますか。【1つ選択】

公民館は「月1回以上」利用している回答者は少なく、比較的利用されている「地域交流センター」や「下館地区公民館」でも、半数は「利用したことがない」と回答。



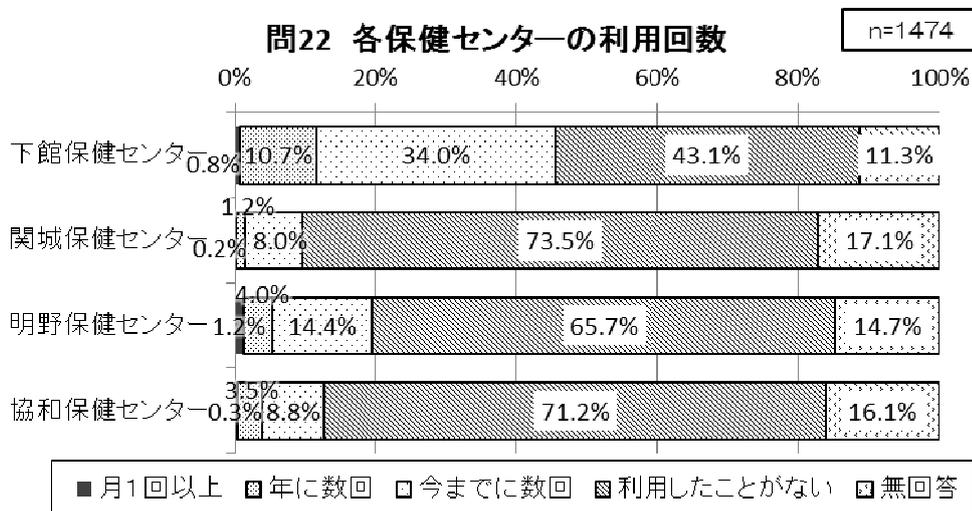
問 20 あなたは、福祉センター等を利用したことがありますか。【1つ選択】

福祉センターは他の公共施設と比べ、「利用したことがない」という回答が多い。また、「月1回以上」の利用は、総合福祉センターで2.2%となっているが、他の施設ではほとんど見られない。



問 22 あなたは、保健センターを利用したことがありますか。【1つ選択】

保健センターについても、他の公共施設と比べ利用頻度が低くなっている。特に、関城、協和の保健センターについては、「利用したことがない」が7割を超えている。



問 19 公民館について、今後どのようなあり方が良いと思いますか。【1つ選択】

問 21 福祉センター等について、今後どのようなあり方が良いと思いますか。【1つ選択】

問 23 保健センターについて、今後どのようなあり方が良いと思いますか。【1つ選択】

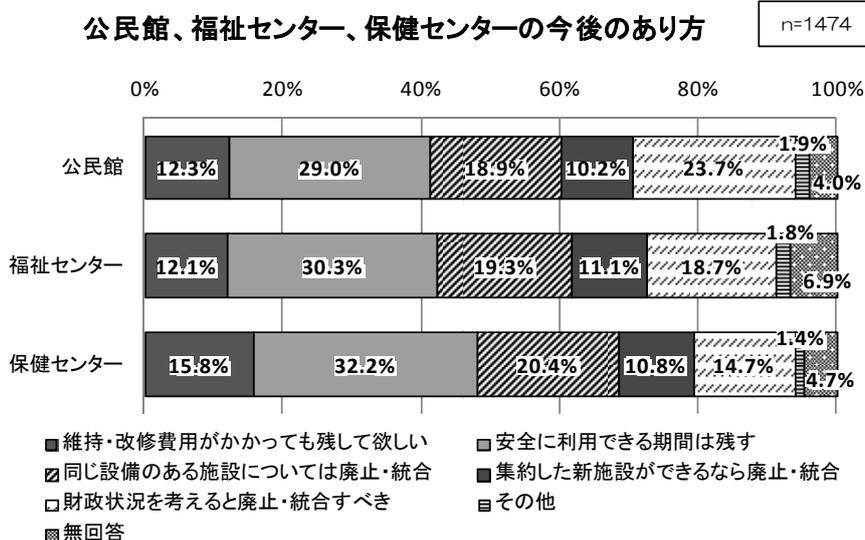
公民館・福祉センター・保健センターの今後について

保健センターは、公民館、福祉センターに比べ「維持・改修費用がかかっても残して欲しい」、「安全に利用できる期間は残す」という回答が高い。また、公民館については「財政状況を考えると廃止・統合すべき」という回答が他の2施設に比べやや高い。

公民館は、廃止・統合に関する回答の合計は52.8%となっている。一方、存続に関する回答は41.3%となっている。

福祉センター等は、廃止・統合に関する回答の合計は49.1%、存続に関する回答は42.4%となっている。

保健センターは存続という回答の合計が48.0%と、公民館や福祉センターよりも若干高くなっている。



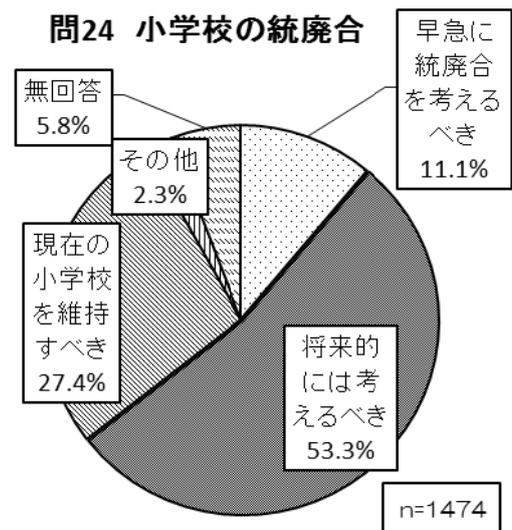
5 . 小学校の統廃合に関する意向

問 24 子どもたちの教育活動並びに教育環境の向上を図るため、将来的な小学校の統廃合が課題となっていますが、小学校の統廃合についてどう考えますか。【1つ選択】

少子化という状況は認識しつつも、通学距離や地域のコミュニティ形成が問題として認識されており、統廃合による教育上のメリットとともに、廃止対象校に対する対応措置（スクールバスの運行等）の検討が必要といえる。

小学校の統廃合については、「将来的には考えるべき」という回答が53.3%と最も多く、「早急に統廃合を考えるべき」の11.1%と合わせると64.4%になる。

一方、「現在の小学校を維持すべき」は27.4%となっている。

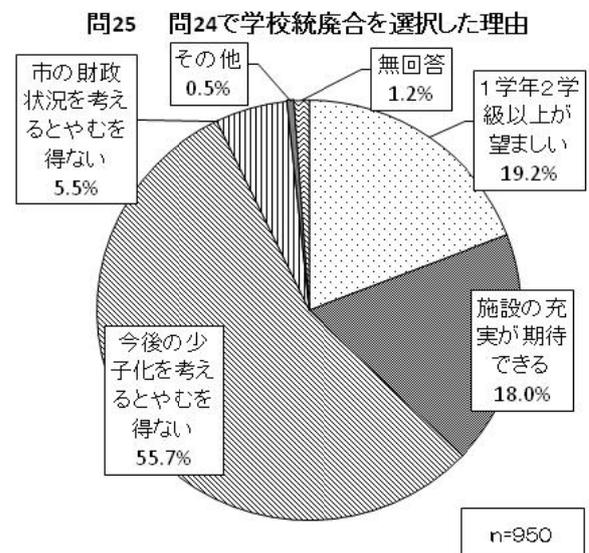


問 25 問 24 の質問で「統廃合を考えるべき」とお答えになった理由はどのようなことですか。【1つ選択】

統廃合を選択した理由は、「今後の少子化を考えるとやむを得ない」が最も多く、次に「1学年2学級以上が望ましい」、「施設の充実が期待できる」等が挙げられている。

小学校の統廃合を考えるべき理由としては、「今後の少子化を考えるとやむを得ない」が55.7%と最も多くなっている。

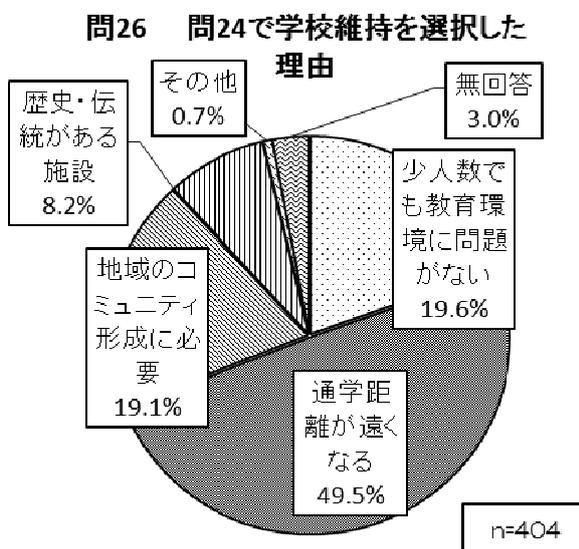
教育環境に関する「1学年2学級以上が望ましい」は19.2%となっている他、統合のメリットとして考えられる「施設の充実が期待できる」が18.0%となっている。



問 26 問 24 の質問で「維持すべき」とお答えになった理由はどのようなことですか。
【1つ選択】

小学校を維持すべきという理由は、「通学距離が遠くなる」が最も多く、次に「少人数でも教育環境に問題がない」、「地域のコミュニティ形成に必要だから」等が挙げられている。

小学校を維持すべきという理由については、「通学距離が遠くなる」が49.5%と最も多くなっている他、「少人数でも教育環境に問題がない」19.6%、「地域のコミュニティ形成に必要」19.1%となっている。



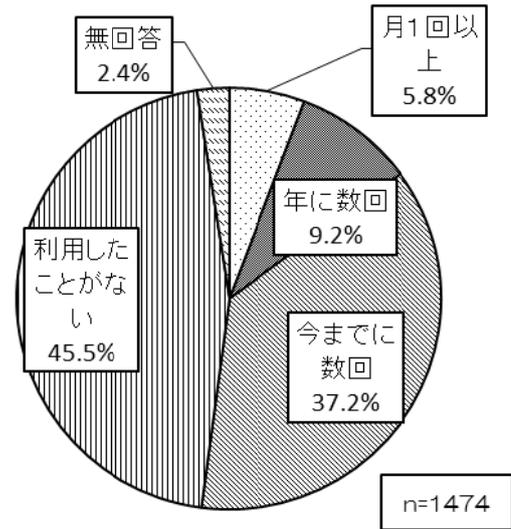
6 . スポーツ施設に関する意向

問 27 あなたは、体育館、運動場（サッカー場・テニスコート等）、野球場、武道館などの施設を利用したことがありますか。【1つ選択】

「利用したことがない」が45.5%、「今までに数回」が37.2%と、利用する市民が必ずしも多くないのが現状となっている。

スポーツ施設の利用頻度については、「利用したことがない」が45.5%、「今までに数回」が37.2%と、全体としてはあまり利用頻度が高いとはいえない状況となっているが、「月1回以上」5.8%、「年に数回」9.2%と、定期的に利用している回答者もみられる。

問27 スポーツ施設の利用頻度



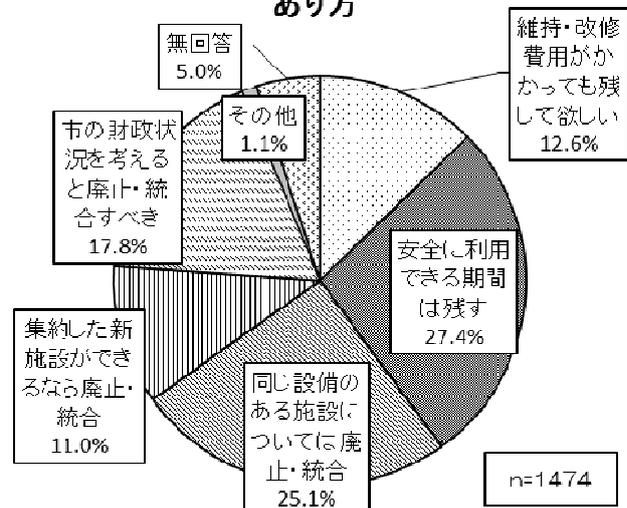
問 28 体育館、運動場（サッカー場・テニスコート等）、野球場、武道館などについて、今後どのようなあり方が良いと思いますか。【1つ選択】

「維持・改修費用がかかっても残して欲しい」とする回答は1割程度で、廃止・統合に理解を示す意向が半数を超える。

今後のスポーツ施設のあり方についても、公民館や福祉センター、保健センター等と同様の傾向を示すが、存続という回答の合計は40.0%と、公民館や福祉センター、保健センター等よりも若干低くなっている。

また、廃止・統合に関する回答の合計は53.9%となっているが、廃止する条件については、公民館や福祉センター、保健センター等と同様に分散している。

問28 今後のスポーツ施設のあり方



問 29 下館運動公園は平成 3 年に約 27.2ha を整備する方向で計画決定されています。現在は下館総合体育館及び駐車場等が整備されていますが、約 21.5ha (約 79%) は未整備となっています。今後整備を行う場合は、どのような整備の方針や施設が必要と考えますか。
【1つ選択】

「市の財政状況を考慮し当面はこのままで良い」とする回答が8割を超える。

下館運動公園の未整備区域の整備については、「市の財政状況を考慮し当面はこのままで良い」が82.6%と非常に多くなっており、「新たな運動施設の整備を進めていくべき」は7.6%にとどまっている。

問29 下館運動公園の今後の整備の方針

